

平成22年度 11月補正予算参考資料

〔 第1次追加提案分 〕

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業	0	30,000	30,000				30,000	
トータルコスト	0	31,614	31,614	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	防疫資材(消毒薬)の購入・農家配布、防疫対策会議の開催、経営安定対策に係る補助等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

島根県において高病原性鳥インフルエンザが発生したことに鑑み、県内養鶏農場における緊急消毒を実施し、県内への侵入防止対策を徹底するとともに、今後の発生拡大等に速やかに対応できるよう対策を講じる。

2 主な事業内容

細事業名	事業内容
緊急侵入防止対策費	農場進入路・車両消毒、靴底消毒を実施するための消毒薬を県が購入し、養鶏農場の全戸(88戸)に緊急配布する。
消毒ポイント設置費	消毒ポイントの運営に係る経費。
生産物損失補償補助金	生産物の損失補償に係る経費。
防疫体制費	県内他農場に対する衛生指導を行う経費。 県内に高病原性鳥インフルエンザが発生した場合を想定し、連絡体制の構築や有効な防疫措置を行うための、対策会議等開催経費。

※当面の防疫対応にかかる経費については、既存事業で対応。(制限区域内に係るものは国1/2支援)

家畜伝染病予防事業のなかの鳥インフルエンザセーフティネット事業(平成22年度当初予算:115,450千円)

(参考)既存事業による対応

①経営安定対策費(既存融資制度の拡充)

高病原性鳥インフルエンザが発生した場合に、殺処分により鶏などの損失を受けた養鶏農家に対し、再生産を開始するまでの資金として農林漁業セーフティネット資金等を借り入れた場合の借入利息が無利子となるよう利子補給を行う。

(事業主体)農協等 ※6月補正予算(口蹄疫緊急総合対策事業のうち経営安定対策費200万円)

②畜産物流通安定対策(既存融資制度の拡充) <商工労働部経済通商総室 内線:7658>

高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、食肉事業者等の売上げ・営業利益の減少対策として、既存制度の融資枠に「鳥インフルエンザ対応枠」を創設して支援する。 ※関係機関との準備が整い次第、発動(融資枠)10億円:経営安定支援借換資金等

(事業主体)食肉事業者等

平成22年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	1,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000				
トータルコスト	1,000,000	1,000,000	2,000,000	(補正に係る主な業務内容) 基金管理事務				
従事する職員数	0人	0人	0人					
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

臨時的な雇用機会の創出を図る事業を実施することを目的とした鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増しする。

2 主な事業内容

現在、国からの交付金により鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を造成し、雇用機会の創出を図るための事業の財源に充当している。この度、国の補正予算により基金積み増しのための交付金の追加交付が見込まれるため、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増しするもの。

なお、追加交付金は緊急雇用創出事業の内、下記の重点分野雇用創造事業分として交付される見込み。

(重点分野雇用創造事業対象事業)

- 重点分野(従来の福祉、観光、農林業等6分野に加えて、教育・研究分野を追加し、更に県独自で4分野(産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て)を追加設定予定)での雇用創出を図る事業
- 成長の見込まれる県内産業の求める人材育成を図る事業
- 事業期間(23年度末まで)を一部24年度末まで延長

[緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付決定状況]

(単位:百万円)

	H20 国二次補正	H21 国一次補正	H21 国二次補正	H22 国予備費	H22 国補正	合計
緊急雇用	1,570	3,620	0	0	0	5,190
重点分野	0	0	1,550	1,000	1,000	3,550
計	1,570	3,620	1,550	1,000	1,000	8,740

※運用益は含まない

3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成し、平成21年度から緊急雇用創出事業を開始した。
- ・平成21年度の国の補正予算で51.7億円の追加配分を受け、基金に積み増した。
- ・今年度の国の予備費による経済対策にあわせて10.0億円の基金積み増しを予算計上した。
- ・制度面での制約(事業費に占める人件費割合の要件が高いこと、雇用期間が6ヶ月未満に制限されていたこと)から事業の進捗に支障をきたす事例があったため、国に要望し要件が緩和された。
- ・当初、県・市町村折半としていた予算枠を弾力的に運用することとし、効率的に事業を実施している。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室〔雇用就業支援室〕(内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 緊急雇用創出事業	4,386,468	(債務負担行為額) 1,000,000 200,000	4,586,468			(債務負担行為額) 1,000,000 〈繰入金〉 200,000		
トータルコスト	4,394,536	200,000	4,594,536	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査				
従事する職員数	1人	0人	1人					
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、臨時的な雇用機会の創出を図るための県及び市町村事業を実施する。また、年度当初からの事業着手と複数年契約ができるよう、債務負担行為により委託先等との調整を含めた事前準備を行う。

2 主な事業内容

(1) 重点分野雇用創造事業の追加実施

現在、同基金を活用した緊急雇用創出事業を実施中であるが、この度、次のとおり重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用)雇用創造事業について下表のとおり拡充・要件緩和が行われる予定。今後見込まれる県事業分として200百万円の枠予算を増額するもの。

○国の補正予算による重点分野雇用創造事業の要件緩和

	従来制度	今回拡充・緩和等
事業期間	23年度末まで	一部事業は24年度末まで
雇用期間	原則1年以内(若年者(40歳未満の者)を対象とした事業に限り1年以上も可能)	介護分野の事業に従事する場合には、再度の雇用を可能とする
対象分野	原則国の定める6分野(新卒者(卒業後3年以内の既卒者を含む)を対象とした事業に限り全分野を対象)	教育・研究分野を追加し、更に県独自で4分野(産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て)を追加設定予定

(2) 債務負担行為

①重点分野雇用創出事業【限度額:680,000千円(23年度)】

緊急雇用創出事業のうち重点分野に該当する事業について、民間企業等への委託事業により実施。

②地域人材育成事業【限度額:320,000千円(23,24年度)】

重点分野において、雇用しながら行うOJT、OFF-JTの組み合わせによる人材育成を民間企業等への委託事業により実施。

3 これまでの取り組み状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成し、平成21年度から緊急雇用創出事業を開始した。
- 平成21年度の国の補正予算で51.7億円の追加配分を受け、基金に積み増した。
- 今年度の国の予備費による経済対策にあわせて10.0億円の基金積み増しを予算計上した。
- 制度面での制約(事業費に占める人件費割合の要件が高いこと、雇用期間が6ヶ月未満に制限されていたこと)から事業の進捗に支障をきたす事例があったため、国に要望し要件が緩和された。
- 当初、県・市町村折半としていた予算枠を弾力的に運用することとし、効率的に事業を実施している。

平成 22 年度 一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

国際観光推進課（内線：7221）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）周遊しやすい国際観光地・利便向上事業	0	48,150	48,150	48,150				
トータルコスト	0	72,354	72,354	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	3.0人	3.0人	韓国ドラマ「アテナ：戦争の女神」の放送を契機に増加が見込まれる外国人観光客の受入態勢整備				
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の観光魅力を高め、国内外に情報発信することにより、鳥取県への外国人観光客の誘致を図る。 ・米子ソウル便、環日本海航路を活用して、北東アジアをはじめとする海外諸地域との観光交流を促進する。 							

【「きめ細かな交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

韓国ドラマ「アテナ：戦争の女神」の放送を契機に増加が見込まれる外国人観光客（特に韓国からの個人旅行者）が快適に県内を移動・周遊できるようにするため、二次交通の整備、案内看板等の整備、ロケ地の演出、観光周遊のための情報ツールの整備を行う。

2 主な事業内容

区 分	補正予算額	内 容
二次交通の整備	10,650	<ul style="list-style-type: none"> ○空港（港）リムジンバスの運行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・運行期間：平成23年1月～3月 ・運行経路：米子空港・境港国際ターミナル～倉吉駅・鳥取駅 ・運行主体：旅行会社、交通事業者等 ・支援内容：運行コスト（運行収入を除く）の一部を支援（県10/10） ○各圏域における周遊バス等の運行支援 <ul style="list-style-type: none"> ・運行期間：平成23年1月～3月 ・圏 域：県東部・中部・西部の3地域 ・支援先：市町村、広域連合、観光関係団体等 ・支援内容：運行コスト（運行収入を除く）の一部を支援（県1/2）
アテナロケ地等の案内看板等の整備	6,100	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村が行う案内看板等の整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援内容：アテナロケ地等の外国語案内看板等の一部支援（県1/2） ○県立施設の外国語案内看板の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・設置箇所：とっとり花回廊内
韓国ドラマ「アテナ」ロケ地の演出	8,400	<ul style="list-style-type: none"> ○韓国ドラマ「アテナ」ロケ支援委員会が行う次の取組みを支援（県10/10） <ul style="list-style-type: none"> ○米子空港、境港国際ターミナルへのロケ地マップ（掲示用）・パネルの設置 ○ロケ地マップの増刷
観光周遊のための情報ツールの整備	23,000	<ul style="list-style-type: none"> ○携帯電話（iPhone）による鳥取県観光情報提供用のソフト開発 ○ポータブルナビ（端末機器）による鳥取県観光情報提供用のソフト開発及びナビの購入（県内主要観光案内所への配置）
計	48,150	

3 これまでの取組状況、改善点

韓国や諸外国における知名度を向上させ、観光客誘致につなげるため、韓国の放送局や新聞社、雑誌社の招へいなどの一環として行ってきたドラマ誘致活動により、本県で韓国ドラマ「アテナ：戦争の女神」のロケが行われ、今年12月から韓国での放送が開始される。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 博物館費

博物館(0857-26-8042)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)山陰海岸学習館体験学習充実事業	0	9,565	9,565	9,565																
トータルコスト	0	11,179	11,179	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	委託、工事等契約締結、支払																
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興計画に掲げた入館者目標値の実現(平成25年度までに0.4万人増) ・教育振興計画に掲げた教育普及活動への入館者目標値の実現(平成25年度までに0.1万人増) ・来館者の施設・サービスに対する満足度の向上 																			
事業内容の説明				【「きめ細かな交付金」充当事業】																
<p>1 事業の概要</p> <p>世界ジオパークネットワーク(GGN)加盟を踏まえ、山陰海岸ジオパークの拠点施設として、魅力的な展示や体験学習の機会を提供し、来館者サービスのより一層の向上を図るための整備を行う。</p> <p>2 整備の内容・事業費</p> <p>(1) 整備内容</p> <p>①体験学習コーナー資料等の充実 体験学習コーナー等で来館者が利用できる観察資料・剥製資料等の新規作成</p> <p>②来館者用休憩スペースの拡充</p> <p>③GN加盟に伴う展示施設等の一部改修(仕様変更など)</p> <p>④実験研究機能の充実 実験研究機材や実験研究室設備充実</p> <p>(2) 事業費</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">事業内容</th> <th style="width:20%;">経費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①体験学習コーナー資料等の作成 ・山陰海岸ジオパークの岩石を加工した岩石プレパラート作成 ・日本海の魚類剥製資料の新規作成 ほか</td> <td style="text-align:right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>②来館者用休憩スペースの拡充 ・テラス部分整備による休憩スペースの拡充整備(改修工事、什器整備)</td> <td style="text-align:right;">3,392</td> </tr> <tr> <td>③GN加盟に伴う展示施設等の仕様変更 ・常設展示室内展示パネル等の仕様変更 ・屋外看板等の仕様変更</td> <td style="text-align:right;">600</td> </tr> <tr> <td>④実験研究機能の充実</td> <td style="text-align:right;">4,064</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">9,565</td> </tr> </tbody> </table>								事業内容	経費(千円)	①体験学習コーナー資料等の作成 ・山陰海岸ジオパークの岩石を加工した岩石プレパラート作成 ・日本海の魚類剥製資料の新規作成 ほか	1,509	②来館者用休憩スペースの拡充 ・テラス部分整備による休憩スペースの拡充整備(改修工事、什器整備)	3,392	③GN加盟に伴う展示施設等の仕様変更 ・常設展示室内展示パネル等の仕様変更 ・屋外看板等の仕様変更	600	④実験研究機能の充実	4,064	計	9,565	
事業内容	経費(千円)																			
①体験学習コーナー資料等の作成 ・山陰海岸ジオパークの岩石を加工した岩石プレパラート作成 ・日本海の魚類剥製資料の新規作成 ほか	1,509																			
②来館者用休憩スペースの拡充 ・テラス部分整備による休憩スペースの拡充整備(改修工事、什器整備)	3,392																			
③GN加盟に伴う展示施設等の仕様変更 ・常設展示室内展示パネル等の仕様変更 ・屋外看板等の仕様変更	600																			
④実験研究機能の充実	4,064																			
計	9,565																			

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7297)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	343,000	1,330,000	1,673,000	1,330,000																						
トータルコスト	343,807	1,330,000	1,673,807	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国庫補助金事務																						
工程表の政策目標(指標)	-																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(以下、「基金」)は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業(以下、「緑プロ事業」)の財源として取崩し充当するものであり、緑プロ事業は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会(以下、「協議会」)が策定した計画に基づき、林業事業体等の協議会会員が行う間伐、路網整備、県産材の利用拡大のための施設整備及び公共施設での地域材利用の取組への支援を実施し、本県の間伐等森林整備の推進と森林・林業産業の活性化を図ることを目的としている。</p> <p>今回、国の緊急総合経済対策(第1次補正)により更なる基金の積み増しが行われることとなり、経済対策(予備費)343,000千円に1,330,000千円の上乗せを行う。</p>																										
<p>2 基金の概要</p> <p>(1) 積立額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>基金額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>今回追加積立額</td> <td>1,330,000千円</td> <td>緊急総合経済対策(第1次補正)</td> </tr> <tr> <td>9月補正額</td> <td>225,000千円</td> <td>経済対策(予備費)</td> </tr> <tr> <td>11月補正額</td> <td>118,000千円</td> <td>経済対策(予備費)</td> </tr> <tr> <td>現在基金総額 (H22. 5. 31時点)</td> <td>3,939,553千円</td> <td>当初積立額 4,017,000千円 H21取崩し額 79,951千円 H21預金利息額 2,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,612,553千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										基金額	内訳	今回追加積立額	1,330,000千円	緊急総合経済対策(第1次補正)	9月補正額	225,000千円	経済対策(予備費)	11月補正額	118,000千円	経済対策(予備費)	現在基金総額 (H22. 5. 31時点)	3,939,553千円	当初積立額 4,017,000千円 H21取崩し額 79,951千円 H21預金利息額 2,504千円	合計	5,612,553千円	
	基金額	内訳																								
今回追加積立額	1,330,000千円	緊急総合経済対策(第1次補正)																								
9月補正額	225,000千円	経済対策(予備費)																								
11月補正額	118,000千円	経済対策(予備費)																								
現在基金総額 (H22. 5. 31時点)	3,939,553千円	当初積立額 4,017,000千円 H21取崩し額 79,951千円 H21預金利息額 2,504千円																								
合計	5,612,553千円																									
<p>(2) 基金積立額の留意事項</p> <p>○国の緊急総合経済対策(第1次補正)は緑プロ事業メニューの内の下記の事業に限定して交付される。 (対象事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造公共施設等整備 ・地域材活用促進支援(新規) ・里山再生対策 																										

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7297)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	2,211,455	1,330,000	3,541,455			(基金繰入金) 1,330,000		
トータルコスト	2,239,693	1,330,000	3,569,693	(主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	補助金交付事務、事業主体指導、協議会等調整				
工程表の政策目標(指標)	林内路網整備等の推進(路網延長:100km)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する間伐、路網整備、県産材加工施設整備、公共施設での地域材利用などの取組を支援し、本県の森林整備の推進と林業・木材産業の活性化を図っているが、今回、国の緊急総合経済対策(第1次補正)による交付金で積み増した基金分を財源に、林業を成長産業として再生させるための対策を緊急に進める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	支援内容	事業費	予算額
間伐	森林組合、公社等	間伐(定額:250千円/ha)	(573,000)	(573,000)
			573,000	573,000
			0	0
林内路網整備	森林組合、公社等	中核的な作業道、基幹作業道、作業路の整備(定額:14千円/mほか)	(534,000)	(534,000)
			534,000	534,000
			0	0
森林境界の明確化	森林組合等	間伐等の実施に必要な森林境界の明確化の取組(定額:45千円/ha)	(27,180)	(27,180)
			27,180	27,180
			0	0
高性能林業機械	林業者の組織する団体、森林組合等	機械導入の取組(1/2以内(素材生産量1,000m3当たり2,000千円))	(135,700)	(67,850)
			135,700	67,850
			0	0
木造公共施設等整備	市町村、社会福祉法人等	県産材を活用した公共施設等の整備(1/2以内(部材費:県産材利用量50千円/m3、建築費:135千円/m2))	(1,248,368)	(608,222)
			3,848,368	1,908,222
			2,600,000	1,300,000
木材加工流通施設等整備	森林組合、地域材を利用する法人等	間伐材等加工集出荷施設等(1/2以内(森林バイオマス利用7千円/m3又は5千円/m3))	(609,506)	(216,376)
			609,506	216,376
			0	0
バイオマス利用施設整備	林業者等の組織する団体、民間事業体	公共施設等の燃焼用・発電用ボイラー整備等(定額:燃料チップ等の年間利用量当たり50千円/m3)	(69,800)	(69,800)
			69,800	69,800
			0	0
利子助成	地域材を利用する法人、森林組合	素材生産業者等の借入等資金(利子(上限利率3%)の2/3)	(150,000)	(3,000)
			150,000	3,000
			0	0
地域材利用開発	林業・木材産業関係者で組織する団体等	地域材の新たな利用法の開発、製品化に向けた実証試験等(定額)	(90,027)	(90,027)
			90,027	90,027
			0	0
(新)地域材活用促進支援	施主等	産地の明らかな木材を建築物に利用(県産材使用量に応じて設定)	(0)	(0)
			30,000	30,000
			30,000	30,000
事務費等	県、協議会		(22,000)	(22,000)
			22,000	22,000
			0	0
合 計			(3,459,581)	(2,211,455)
			6,089,581	3,541,455
			2,630,000	1,330,000

※上段():補正前額 中段:補正後額 下段:11月補正額

3 これまでの取組状況、改善点

(参考)これまでの低コスト林業施策効果

(単位:千円)

項目	H13~H19平均	H20実績	H21実績
作業道開設延長	32km	59km	133km
間伐材利用量	4.7万m3	7.6万m3	8.8万m3

平成22年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7282)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食料自給率向上・産地再生緊急対策事業	0	842,290	842,290	842,290				
トータルコスト	0	843,097	843,097	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0	0.1人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

円高により輸入が急増している作目や、異常気象の影響を受けている作目の産地の体質強化を図る取組みに必要な共同利用施設の整備等に係る経費について、国の緊急総合経済対策(第1次補正)を活用し、緊急的に支援する。

2 主な事業内容

事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	補助金額(千円)	備考
JA鳥取中央	倉吉スイカ選果施設整備 品質確認システム(糖度センサー、空洞判定機等)の導入による選果ラインの機能向上。	705,200	352,600	H22強い農業づくり交付金不採択
	東伯梨選果場施設整備 品質確認システム(糖度センサー、重量判定機等)の導入による選果ラインの機能向上。	800,000	400,000	
	東郷梨選果場施設整備 新品種選果に伴う電算システムの機能向上、市場評価向上に向けた出荷箱への押印装置導入。	48,380	24,190	
	鴨水CE荷受システム整備 (共同乾燥調製施設の電算システム等の能力アップ)	16,000	8,000	
	JA鳥取西部	トマト選果施設 重量選果から、カラーソーターによる色別・形状別の選果に機能向上。併せて、フリートレーをバーコード管理し、管理の高速化を図る。	100,000	50,000
	人参選果ライン・選果システムの高度化 選果ラインの見直し、自動箱詰装置の設置による秀品率・選果効率向上、カメラ式画像処理システム導入による規格判定の高度化等による市場評価の向上。	15,000	7,500	H22強い農業づくり交付金不採択
合計		1,684,580	842,290	

注1: 国の緊急総合経済対策(第1次補正)食料自給率向上・産地再生緊急対策(うち共同利用施設整備)

注2: 国の緊急総合経済対策による事業であるが、事業採択要件が示されていないため、事業対象となるかは不確定

注3: 各要望を事業効果でポイント化し、予算の範囲内でポイントの高い順に配分対象となる地区が選定され、都道府県に予算枠の配分がある見込み

3 事業実施期間

平成22年度

平成 2 2 年度 一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課 (内線：7933)

2目 特別支援学校費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
(新) 障がいのある児童生徒の自立を目指す学びの環境づくり事業 (倉吉養護学校)	0	361,274	361,274	361,274																					
トータルコスト	0	363,694	363,694	(補正に係る主な事業内容)																					
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	委託・工事内容の調整、契約事務																					
工程表の政策目標(指標)	特別支援学校教室不足解消																								
事業内容の説明				【「住民生活に光をそそぐ交付金」充当事業】																					
<p>1 事業の概要</p> <p>児童生徒数が増加傾向にある倉吉養護学校について、就労支援・自立支援の充実に向けた特別教室及び不足する普通教室を整備することにより、農福連携などが進む地域の特性を活かした学びの環境を整える。</p> <p>[学級数の推計 (倉吉養護学校)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学級数</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>不足数 ※</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>※現有教室35と学級数の差</p>								区分	H22	H23	H24	H25	H26	学級数	39	38	40	43	43	不足数 ※	4	3	5	8	8
区分	H22	H23	H24	H25	H26																				
学級数	39	38	40	43	43																				
不足数 ※	4	3	5	8	8																				
<p>2 事業の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増築</td> <td>普通教室 (6室)、特別教室 (4室)、ランチルーム、トイレ等</td> </tr> <tr> <td>既存校舎改修</td> <td>復旧が必要な転用教室・間仕切り教室の改修</td> </tr> </tbody> </table>								区分	整備内容	増築	普通教室 (6室)、特別教室 (4室)、ランチルーム、トイレ等	既存校舎改修	復旧が必要な転用教室・間仕切り教室の改修												
区分	整備内容																								
増築	普通教室 (6室)、特別教室 (4室)、ランチルーム、トイレ等																								
既存校舎改修	復旧が必要な転用教室・間仕切り教室の改修																								
<p>3 事業費</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>35,798</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>325,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,274</td> </tr> </tbody> </table>								区分	金額	委託料	35,798	工事請負費	325,476	合計	361,274										
区分	金額																								
委託料	35,798																								
工事請負費	325,476																								
合計	361,274																								
<p>4 これまでの取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度から受験資格を有する者が全入となった高等部を中心に児童生徒数が増加 ・平成16～17年度に校舎整備を実施 ・平成18年度以降も想定以上の児童生徒数の増により、平成19年度から教室不足が発生 ・不足する教室は、教室の間仕切や就労支援・自立支援目的の部屋を教室に転用することで対応 																									

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子育て支援総室 (内線：7869)

5目 婦人福祉費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) DV民間シェルター 一等支援事業	0	66,000	66,000	66,000				
トータルコスト	0	66,807	66,807	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	事業者との連絡調整、補助金の交付				
工程表の政策目標(指標)	DVを許さない体制の整備と被害者支援体制の充実							

【「住民生活に光をそそぐ交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

DV被害者のための一時保護施設(民間シェルター)等を充実するため、新築・増改築、備品整備等を支援する。

2 主な事業内容

事業内容	金額
(1) DV民間シェルター施設整備事業 補助対象経費：設置後10年以上経過した施設の新築・増改築に要する経費(用地の取得に係る費用を除く。) 補助基準額：1団体10,000千円(3団体分) 補助率：10/10	30,000千円
(2) DV民間シェルター生活環境改善事業 補助対象経費：畳替え、トイレ修繕等に必要経費 補助基準額：1団体8,000千円(社会福祉施設を除く2団体分) 補助率：10/10	16,000千円
(3) ステップハウス設置運営事業 補助対象経費：アパート借り上げ方式によりステップハウスを運営している社会福祉法人が、自己所有物件を取得するために要する経費(用地の取得に係る費用を除く。) 補助基準額：1団体20,000千円 補助率：10/10 [参 考] ステップハウスとは、一時保護後すぐに自立困難なDV被害者等の中間施設として、安心して安全に生活できる場を提供し、生活や就労の支援及び精神的ケアを行いながら自立を支援し、社会で自立生活をおくることができるようにすることを目的として、平成15年7月に県独自制度として設置したもの。現在、社会福祉法人に運営を委託している。	20,000千円
計	66,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成21年度、安心子ども基金を活用し各児童相談所及び民間児童養護施設等の生活環境改善事業を実施したが、DV民間シェルター、ステップハウスは対象外であったため、今回の「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して整備を行なう。
- 民間シェルターやステップハウスは老朽化が進行しているうえ、民間アパートなどを利用して運営しており、県補助金などの対象経費にも借上料が含まれていた。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援課（内線：7151）

5目 児童福祉施設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取県療育拠点強化事業（総合療育センター）	0	110,044	110,044	110,044				
トータルコスト	0	110,044	110,044	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	機器の購入等施設整備				
工程表の政策目標（指標）	NICU（新生児集中治療室）等から障がいがある児を受け入れ、切れ目のない医療を提供し、在宅生活に向けて支援を行う 在宅生活中の重症心身障がい児（者）の希望が多い短期入所を受け入れるための体制整備							

【「住民生活に光をそそぐ交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

総合療育センターにおける重症心身障がい児等の療育をより効果的に実施するため、医療機器等の施設整備を行い機能強化を促進する。

2 主な事業内容

項目	説明	事業費
（1）NICU受入関連施設整備	鳥大病院NICU（新生児集中治療室）から、重症心身障がい児を受け入れるために必要な機器を整備する。（超音波診断装置（カラー）、経皮血液ガス分圧測定装置等）	11,369千円
（2）重症心身障がい児対応	入所児童の重症化に対応した医療機器等を整備する。（X線透視装置、パルスオキシメーター等）	21,252千円
（3）検査・評価、訓練用機器整備利用者処遇向上	より正確な検査結果を得るために検査機器を更新・増強するとともに、利用者の負担軽減・処遇向上のための機器を整備する。（自動解析機能付多要素心電計、ストレッチャー、超音波骨折治療器等）	6,023千円
（4）院内情報ネットワーク整備	医師からの診療内容（投薬、検査、リハビリテーション等）の指示を電子化して正確・迅速に伝達・処理するためのオーダーリングシステムを導入する。	71,400千円

（計） 110,044千円

3 これまでの取組状況、改善点

総合療育センターは本県の療育の拠点施設として障がい児療育にあたっており、所要の機器整備を進めてきたほか、本年4月より地域療育連携支援室を設けて鳥大病院を始め各機関との連携を強化している。

（1）NICU受け入れ関連施設整備

現在、鳥大NICUが常に満床状態となり、NICU入院児の退院先を確保することが喫緊の課題となっているため、総合療育センターで必要な機器を整備し、NICU入院児の受け入れを図る。

（2）院内情報ネットワーク整備

現在医師は指示等を手書きで行っている。オーダーリングシステムを導入し、医師の指示等を電子化して院内の各部署で指示と同時に正確な処置等が行える体制とすることにより、待ち時間を減らして利用者の負担軽減を図るとともに、医師・看護師等の負担軽減を図る。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線：7857)

3目 予防費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県ワクチン接種緊急促進基金造成事業	0	534,573	534,573	534,573				
トータルコスト	0	534,573	534,573	〔補正に係る主な業務内容〕				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
(新)鳥取県ワクチン接種緊急促進基金事業	0	129,545	129,545			(基金繰入金) 128,857	688	
トータルコスト	0	129,545	129,545	〔補正に係る主な業務内容〕				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付業務				

工程表の政策目標(指標)

—

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の22年度補正予算により県へ交付が予定されている「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特別交付金(仮称)」をもとに「鳥取県ワクチン接種緊急促進基金」を創設し、ワクチン接種を促進する。

2 主な事業内容

予防接種法上の定期接種化に向けた検討が行われることとなっている子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、接種対象年齢層に、緊急にひととおりの接種を提供、促進するための基金を積み立て、ワクチン接種事業を行う市町村へ助成する。

(1) 積立金額 534,573千円

内訳：ワクチン接種費529,555千円、市町村事務費2,158千円、県事務費2,860千円

(2) 基金事業の概要

子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、ワクチン接種費事業を行う市町村へ助成する。

○負担割合：国1/2 市町村1/2

○事業年度：平成22年度～平成23年度

○平成22年度事業費 129,545千円

(市町村へ助成) ワクチン接種費 529,555千円×3/15ヶ月×1.2=127,093千円

市町村事務費 2,158千円×1/2=1,079千円

(県事務費) 県事務費 2,860千円×3/15ヶ月×1.2×2=1,373千円

(3) ワクチン接種対象者

	対象者	接種回数
子宮頸がん予防(HPV)ワクチン	中学1年生～高校1年生	3回
ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン	0～4歳の乳幼児	0歳児 3回(追加分を1歳で+1回) 1歳児 1回 2～4歳児 1回
小児用肺炎球菌ワクチン	0～4歳の乳幼児	0歳児 3回(追加分を1歳で+1回) 1歳児 2回 2～4歳児 1回

3 これまでの取組状況、改善点

接種費用が高額であり接種がなかなか進まない現状にあった子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、このたび国において、子宮頸がん等のワクチン接種の促進のための補正予算が生まれ、接種助成に充てるための交付金が各県へ配分される予定となっている。

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7175）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)「人」と「人」とをつなぐ 支え合いコーディネーター育成支援事業	0	2,189	2,189			(基金繰入金) 2,189												
トータルコスト	0	3,803	3,803	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0人	0.2人	0.2人	研修の企画・実施														
工程表の政策目標(指標)	－																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>高齢となっても、障がいがあっても、住み慣れた地域で生き生きと生活するためには、地域住民自らの主体的な取組みによる地域活動が必要不可欠な役割を果たしている。</p> <p>こうした取組みを各地域に根付かせるため、活動の核となる「支え合いコーディネーター」を養成し地域住民による互助のまちづくりを推進する。</p> <p>なお、鳥取県型の支え合いの仕組みづくりに向けた人材育成事業として位置づけ実施する。</p> <p style="text-align: center;">【「支え合いコーディネーター」について】</p> <p>住み慣れた地域で生き生きと暮らしていける地域づくりに向けて、日常的な取り組みとして活動を実践する地域のキイ・パーソン。</p> <p>平成18～20年度にモデル事業として29名を養成、現在21地区で活動中。</p> <p>(実践事例)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">北栄町 みどり1区</td> <td>健康づくり、そば打ち体験などのサロン活動、紅葉狩り等の野外活動</td> </tr> <tr> <td>倉吉市 小田地区</td> <td>体操教室、会食、認知症学習会、防災研修などの集いの会</td> </tr> <tr> <td>鳥取市 城北地区</td> <td>地域通貨「城」の発行を通じて、買物、託児、タイヤ交換、庭手入等の住民相互の助け合い活動を実践</td> </tr> </table>									北栄町 みどり1区	健康づくり、そば打ち体験などのサロン活動、紅葉狩り等の野外活動	倉吉市 小田地区	体操教室、会食、認知症学習会、防災研修などの集いの会	鳥取市 城北地区	地域通貨「城」の発行を通じて、買物、託児、タイヤ交換、庭手入等の住民相互の助け合い活動を実践				
北栄町 みどり1区	健康づくり、そば打ち体験などのサロン活動、紅葉狩り等の野外活動																	
倉吉市 小田地区	体操教室、会食、認知症学習会、防災研修などの集いの会																	
鳥取市 城北地区	地域通貨「城」の発行を通じて、買物、託児、タイヤ交換、庭手入等の住民相互の助け合い活動を実践																	
<p>2 主な事業内容</p> <p>「支え合いコーディネーター養成研修」</p> <p>地域活動を実践していく上で生じる様々な課題への対応方法など地域活動に関する知識・技術を習得させる基礎的な研修を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">①研修日程</td> <td>3日間コースのカリキュラムを3圏域(東中西部)で実施。</td> </tr> <tr> <td>②対象者</td> <td>地域住民有志、民生委員・児童委員、市町村職員等</td> </tr> <tr> <td>③養成予定</td> <td>東・中・西部各20名 合計60名</td> </tr> <tr> <td>④研修内容</td> <td>○高齢者や障がい者を巡る現状・制度 ○コミュニケーション技術・相談スキルの磨き上げ ○地域における課題(ニーズ)の捉え方 ○地域活動の実践(グループ・ワーク) など</td> </tr> <tr> <td>⑤所要経費</td> <td>2,189千円(財源:鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金) <内訳> ・研修講師及び実践例発表者に要する経費 1,287千円 ・事務的経費 902千円</td> </tr> </table>									①研修日程	3日間コースのカリキュラムを3圏域(東中西部)で実施。	②対象者	地域住民有志、民生委員・児童委員、市町村職員等	③養成予定	東・中・西部各20名 合計60名	④研修内容	○高齢者や障がい者を巡る現状・制度 ○コミュニケーション技術・相談スキルの磨き上げ ○地域における課題(ニーズ)の捉え方 ○地域活動の実践(グループ・ワーク) など	⑤所要経費	2,189千円(財源:鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金) <内訳> ・研修講師及び実践例発表者に要する経費 1,287千円 ・事務的経費 902千円
①研修日程	3日間コースのカリキュラムを3圏域(東中西部)で実施。																	
②対象者	地域住民有志、民生委員・児童委員、市町村職員等																	
③養成予定	東・中・西部各20名 合計60名																	
④研修内容	○高齢者や障がい者を巡る現状・制度 ○コミュニケーション技術・相談スキルの磨き上げ ○地域における課題(ニーズ)の捉え方 ○地域活動の実践(グループ・ワーク) など																	
⑤所要経費	2,189千円(財源:鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金) <内訳> ・研修講師及び実践例発表者に要する経費 1,287千円 ・事務的経費 902千円																	

平成22年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

住宅政策課（内線：7697）

4目 建築指導費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住宅・建築物耐震化総合支援事業	37,641	14,750	52,391				14,750	
トータルコスト	41,305	15,557	56,862	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.9人	0.1人	1.0人	周知説明、補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標（指標）	平成27年度における耐震化の目標 ・住宅の耐震化 目標：86%、現状：70%（平成20年度） ・特定建築物（県有施設）の耐震化 目標：100%、現状：77%							

説明

1 事業の目的・概要

このたび、国が経済対策として住宅の耐震改修等を行う者に対し、一律30万円（定額）を緊急支援する方針を示したことに伴い、住宅の耐震化に対して上乗せ助成を行う市町村について、県もこれに上乗せ助成することとし、住宅・建築物の耐震化を促進し、大規模地震時の減災を図る。

2 主な事業内容

対象事業：震災に強いまちづくり促進事業

現行の耐震改修助成制度を利用して耐震改修助成を行なう市町村に対して、国の上乗せ助成に加え県も上乗せ助成を行なう。（間接補助）

補助対象事業	昭和56年5月31日以前に建築された住宅の所有者が行なう耐震改修工事等に係る費用の一部を助成
事業主体	市町村（国、県、市町村の補助）
補助率	（現行）耐震改修工事費の23%を助成（国1/2、県1/4、市町村1/4） （拡充（国））30万円／戸を緊急支援 ※現行分、拡充分を合わせた国費の限度額は50万円／戸 （拡充（県））事業費に応じて、最大10万円／戸を緊急支援

（1）上乗せ助成の内容

（単位：千円）

耐震改修工事費 （対象事業費）	現行 補助率23%	国 緊急支援	県 上乗せ助成	市町村 上乗せ助成	補助額 合計
1,000	230	300	0	0	530
1,500	345	300	50	50	745
2,000	460	270	100	100	930
2,600	598	201	100	100	999

（2）県は、市町村が同額の上乗せを行なう場合に上乗せ助成を実施

（3）要求内訳

上乗せ助成分 5,000千円（100千円、50戸）
現行制度不足分 9,750千円（現行23%分、26戸）
計 14,750千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・住宅の耐震改修に関しては、国・市町村と合計して、事業費の23%を補助。
- ・これまでの累計実績は、耐震診断が136件、改修設計が39件、耐震改修が6件。（H17～）
- ・市町村が補助制度を創設しなければ、所有者が補助金を活用できないため、補助金の創設、拡充を市町村に働きかけており、平成22年度は新たに2町で創設され、1町で制度拡充された。

平成22年度一般会計補正予算説明資料

農政課（内線：7646）
（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般公共事業計	3,856,743	421,432	4,278,175	221,500	<80,850> 147,000	<負担金> 50,795	2,137	県費負担 82,987

事業内容の説明

1 概要

国の経済対策にあわせて、農業農村整備事業、林道事業、造林事業及び治山事業の整備を行う。

2 事業内訳

（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	補正後
農業農村整備事業	1,878,373	79,000	1,957,373
林道事業	1,121,232	255,000	1,376,232
造林事業	750,917	78,432	829,349
治山事業	82,783	9,000	91,783
水産基盤整備事業	23,438	0	23,438
合計	3,856,743	421,432	4,278,175

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成22年度一般会計補正予算説明資料（総括）

県土総務課（内線：7345）
（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	計	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
県事業	一般公共事業等	33,187,133	3,445,653	36,632,786	1,985,480	<787,500> 1,433,000	(負担金) 17,910	9,263	県費負担 796,763
	単県公共事業等	7,766,693	1,912,327	9,679,020	1,699,894		(基金) 160,000 (負担金) 52,433		
国事業	直轄事業負担金 (上段事業費)	(38,101,000) 7,120,847	(3,389,000) 757,330	(41,490,000) 7,878,177		<415,800> 756,000		1,330	県費負担 417,130
	公共事業計	48,074,673	6,115,310	54,189,983	3,685,374	<1,203,300> 2,189,000	230,343	10,593	県費負担 1,213,893
県事業	(一般事業)境港管理組合負担金	1,984,069	52,543	2,036,612	29,003			23,540	
合計		50,058,742	6,167,853	56,226,595	3,714,377	<1,203,300> 2,189,000	230,343	34,133	県費負担 1,237,433

事業内容の説明 (基金は地域活性化・公共投資臨時基金を繰入)

1 県事業

(1) 一般公共事業等による国公共事業の追加<3,446百万円>

国の経済対策として、国土ミッシングリンクの解消など地域連携の推進対策、国民生活の安心・安全のためのゲリラ豪雨対策及び山地災害防止対策、社会資本整備総合交付金等の追加配分により事業を追加実施。

(2) 単県公共事業の追加<1,912百万円>

きめ細かな交付金、地域活性化・公共投資臨時基金を活用した、公共土木施設の改良整備、橋梁補修、河床掘削及び地方特定道路整備事業等の平成23年度の前倒し等を実施。

事業内訳

(単位：千円)

事業区分	一般公共事業等 (A)	単県公共事業等			合計 (A)+(B)
		きめ細かな交付金充当	公共投資臨時基金充当	計 (B)	
道路橋りょう事業	1,783,143	1,029,450		1,029,450	2,812,593
農道事業	230,000				230,000
河川事業	504,000	338,914		338,914	842,914
海岸事業	300,000				300,000
砂防事業	410,000	88,420	187,750	276,170	686,170
治山事業	184,910	7,380		7,380	192,290
港湾事業	33,600	151,600		151,600	185,200
空港事業		61,103		61,103	61,103
漁港事業		47,710		47,710	47,710
公共事業計	3,445,653	1,724,577	187,750	1,912,327	5,357,980
(一般事業)境港管理組合負担金	(350,592) 23,540	29,003		29,003	52,543
合計	3,469,193	1,753,580	187,750	1,941,330	5,410,523

(注) 直轄事業負担金、境港管理組合負担金の上段()書きは事業費である。
起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

(3) 工事国債<42百万円 (H22年度支出額はゼロ)>

- ・一般治山事業〔小河内地区 (日野町)〕 42,000千円

2 直轄事業

主な事業箇所の事業費

(単位：千円)

路線名	箇所名	補正額		合計
		H22年度 現年	工事国債 (ゼロ国)	
国道9号	鳥取西道路	766,000	578,000	1,344,000
	鳥取西道路 (Ⅱ期)	0	100,000	100,000
	鳥取西道路 (Ⅲ期)	0	100,000	100,000
	駟馳山バイパス	868,000	254,000	1,122,000
	中山・名和道路	455,000	100,000	555,000
	名和・淀江道路	450,000	100,000	550,000
	溝川交差点改良事業	21,000	0	21,000
国道53号	田園町電線共同溝	80,000	0	80,000
国道9号ほか	維持管理(特定事業)	380,000	0	380,000
道路事業 小計		3,020,000	1,232,000	4,252,000
千代川	千代川	140,000	145,000	285,000
天神川	天神川	90,000	45,000	135,000
日野川	日野川	68,000	0	68,000
斐伊川	斐伊川	0	189,000	189,000
河川事業 小計		298,000	379,000	677,000
大山山系小鴨川	福原谷川	50,000	0	50,000
大山山系小鴨川	米富川	21,000	0	21,000
大山山系小鴨川	泉谷川	0	110,000	110,000
大山山系天神川	福本川	0	20,000	20,000
砂防事業 小計		71,000	130,000	201,000
直轄事業 合計		3,389,000	1,741,000	5,130,000

(参考)

中国横断自動車道姫路鳥取線

- ・西粟倉IC～大原IC：410,000千円
(24年度完成に向け事業推進)